

令和4年度の事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 Mielka

1 事業の成果

本法人設立七年度目である本年度は、法人化の主目的であった事業の更なる拡大・発展・安定化に力を入れた。コロナ禍による規制が緩和しつつある中、対面・オンラインを併用する形で精力的に主権者教育を実施した。また、参議院議員選挙の際は啓発イベントや選挙情報提供サイトを作成し、その他一部の地方選挙の際にも、地方選挙情報サイトを作成するなどして臨時啓発に力を入れた。さらに、事業内外でもシティズンシップ教育やまちづくりに関する研究会に法人として積極的に参加し、情報交換と対外関係構築に努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者 の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位： 万円)
政治・社会 参画に関する啓発活動 事業	市民と政治との関わりを意識し、政治・社会へ主体的に関与する姿勢及び未来を選択していく判断力を涵養するためのシティズンシップ教育・主権者教育を京都府、大阪府、奈良県、三重県、北海道の高校、大学にて行った。新たに発足した東京支部では、都内フリースクールにおいてシティズンシップ教育・主権者教育を行った。	(A)2022年5月12日、6月14日-16日、7月2日、10月18日、11月25日、2023年1月16日、2月6日-7日、2月21日  (B)京都府、奈良県、三重県、北海道、東京都、及びWeb上  (C)20人	(D)高校生、大学生 (E)1000人	10
政治・社会 参画に関する情報収集、調査研究及び発信 事業	2022年7月の参議院選挙に際して japanchoice.jp の開発を行った。投票ナビでは各党の主張を質問の答えとして分類し、質問に答えるだけでユーザーの意見に近い政党が可視化されるチャートを作成した。政策比	(A)通年 (B)事務所、及びWeb上 (C)30人	(D)日本語を理解し、Webにアクセスできる人 (E)不特定多数	140

	<p>較では各党の政策をジャンルごとに分類して比較できるようインフォグラフィック化した。</p> <p>2022年4月に行われた京都府知事選挙、5月に行われた新潟県知事選挙、8月に行われた沖縄県知事選挙において localvote.jp の開発を行った。政策比較、争点整理、候補者情報の3つのサービスを主とし、インフォグラフィックを用いたデータや情報の可視化により地方選における有権者の投票の裏付けとなるような発信を行った。</p>			
選挙における投票率向上を目指すイベント等運営事業	<p>2022年7月の参議院選挙に際して、投票を呼びかけるうちわを作成し、京都府内の街頭にて配布した。また、同じく投票を呼びかけるコーズターを作成し、京都府内の協力飲食店にて配布した。また、イオンモール高の原にて七夕イベントを実施し、来場者に対し投票日程や場所についての案内や、親が投票に行くことが子どもの投票行動に影響を与えるという旨の啓発を行って投票を呼びかけた。</p>	<p>(A)2022年6月22日～7月10日 (B)京都府内の街頭・飲食店及びイオンモール高の原 (C)15人</p>	<p>(D)京都府内の有権者及びその家族等 (E)不特定多数</p>	10
Web や SNS 等を用いた若者向けメディア運営事業	<p>弊団体の YouTube アカウントを用いて選挙情報の発信を行ってきた。</p>	<p>(A)通年 (B)事務所及び Web 上 (C)7人</p>	<p>(D)日本語を理解し、Web にアクセスできる人 (E)不特定多数</p>	5

(2) その他の事業  
実施しなかった。

(備考)

1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。